

経営健全化方針に基づく取組状況(令和7年度)

○ 法人名

春日部市土地開発公社

○ 経営健全化方針を策定した理由

- ・債務保証等の対象となっている保有期間が5年以上の土地の簿価総額が市の標準財政規模の10%以上であるため。
- ・市が公社に対して行う債務保証の標準財政規模に対する比率が実質赤字の早期健全化基準の水準に達しているため。

○ 財政的リスクの状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標達成年度 (令和9年度)
債務保証対象となっている保有期間5年以上の土地の簿価総額(A)(千円)	5,358,538	4,933,527	4,819,478	4,005,000
債務保証の合計額(B)(千円)	5,358,538	4,933,527	4,819,478	4,005,000
標準財政規模(C)(千円)	46,124,629	47,205,093	48,266,444	-
実質赤字比率(早期健全化基準)	11.32%	11.30%	11.28%	-
(A)／(C)	11.6%	10.5%	10.0%	10%未満
(B)／(C)	11.6%	10.5%	10.0%	10%未満

○ 主な取組状況

- ・埼玉県に提出した土地開発公社経営健全化計画に基づき、市が土地開発公社から毎年度4～5億円、保有土地の買戻しを行っている。
- ・公社の販売費及び一般管理費及び資金利息の返済については、公社の賃貸料収益等の事業外収益を除き、収支不足となる額について市からの運営費補助金で賄うことにより、公社土地の簿価総額の増加を抑制している。
- ・借入金について、見積合わせによる借入利率の利率決定等、借入方法の見直しを行うことにより支払利息の圧縮を進めている。

○ 法人の財務状況

(貸借対照表から)

項目	金額(千円)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,372,643	4,947,896	6,847,246
(うち現預金)	14,073	14,331	2,027,758
(うち未収金)	22	28	0
(うち公有用地)	3,338,576	2,913,565	2,799,516
(うち代替地)	2,019,962	2,019,962	2,019,962
負債合計	5,367,643	4,942,896	6,842,246
(うち当該地方公共団体からの借入金)	0	0	0
資本合計	5,000	5,000	5,000

(損益計算書から)

項目	金額(千円)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	596,571	451,577	148,034
経常費用	596,571	451,577	148,034
経常損益	0	0	0
経常外損益	0	0	0
当期純損益	0	0	0